

運用報告書 (全体版)

第49期<決算日2019年9月5日>

ハイパーバランスオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案し、銘柄を選定いたします。公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。	
主要運用対象	当ファンド	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドのハイパーバランスオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ハイパーバランスオープンマザーファンドの株式組入上限比率	信託財産の純資産総額の70%未満。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）を対象に、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、毎期分配を行います。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイパーバランスオープン」は、2019年9月5日に第49期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
	円	円	%	ポイント	%		%	%	%	%	%	百万円
45期(2017年9月5日)	9,629	60	2.8	1,590.71	2.3	380.968	0.6	47.7	—	—	44.1	1,005
46期(2018年3月5日)	10,736	60	12.1	1,694.79	6.5	381.749	0.2	52.4	—	—	38.6	1,013
47期(2018年9月5日)	10,825	60	1.4	1,704.96	0.6	379.879	△0.5	52.8	6.8	—	36.5	1,004
48期(2019年3月5日)	10,138	50	△5.9	1,619.23	△5.0	385.406	1.5	48.9	8.7	—	38.9	925
49期(2019年9月5日)	9,817	50	△2.7	1,534.46	△5.2	398.314	3.3	48.3	7.1	—	43.0	858

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率および債券組入比率は実質比率を記載しております。

※東証株価指数(TOPIX)、NOMURA-BPI総合は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%	%
2019年3月5日	10,138	—	1,619.23	—	385.406	—	48.9	8.7	—	38.9
3月末	10,165	0.3	1,591.64	△1.7	389.143	1.0	49.5	8.6	—	39.4
4月末	10,332	1.9	1,617.93	△0.1	387.945	0.7	51.2	7.1	—	39.6
5月末	9,740	△3.9	1,512.28	△6.6	390.322	1.3	48.3	—	—	42.5
6月末	9,831	△3.0	1,551.14	△4.2	392.695	1.9	48.9	7.2	—	42.3
7月末	9,998	△1.4	1,565.14	△3.3	393.155	2.0	49.4	7.2	—	41.8
8月末	9,738	△3.9	1,511.86	△6.6	398.496	3.4	47.4	7.1	—	43.4
(期末)										
2019年9月5日	9,867	△2.7	1,534.46	△5.2	398.314	3.3	48.3	7.1	—	43.0

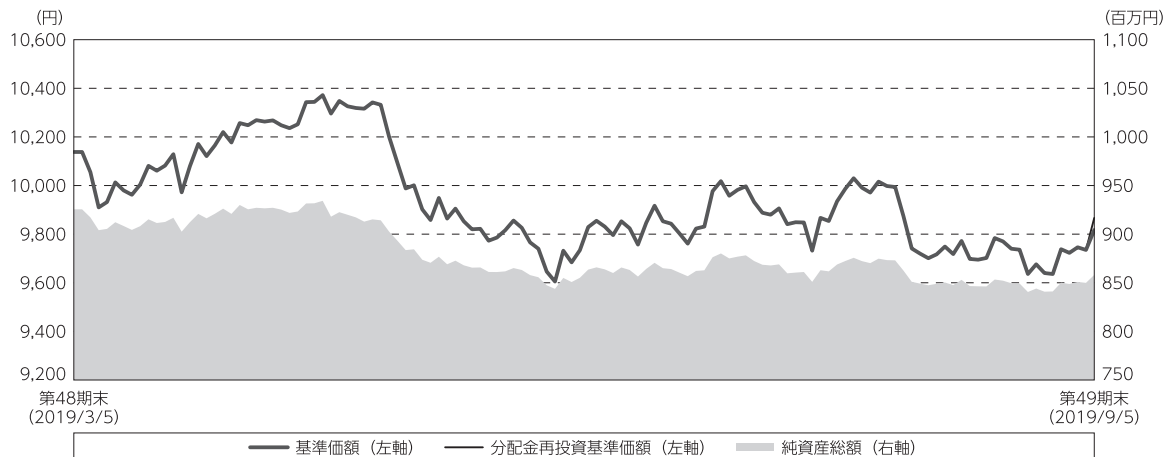
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率および債券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2019年3月6日～2019年9月5日)



期 首：10,138円
 期 末：9,817円 (既払分配金:50円)
 騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

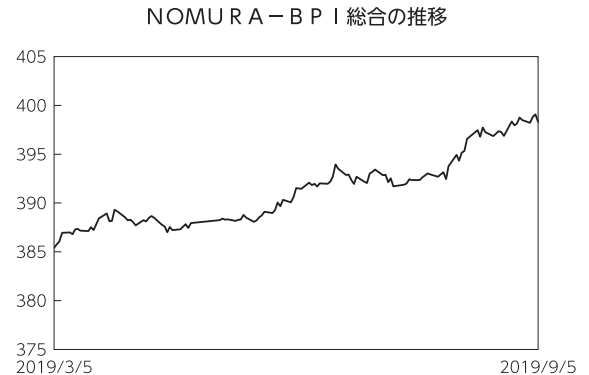
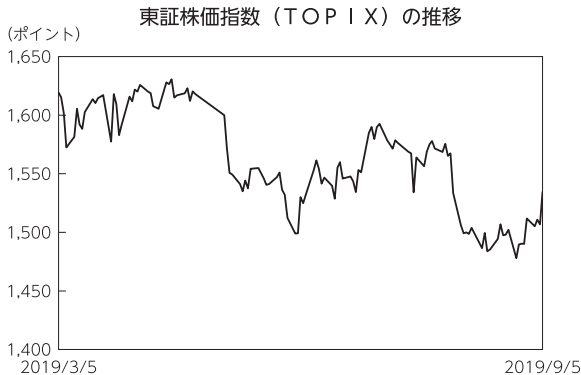
ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

株式部分については、基準価額に対しマイナス寄与となりました。個別銘柄では、レーザーテック、アドバンテス、プレステージ・インターナショナル、神戸物産、インソースなどがプラスに寄与した一方、アウトソーシング、前田工織、RIZAPグループ、電気興業、村田製作所などがマイナス寄与となりました。業種では、卸売業、精密機器、その他金融業などがプラスに寄与した一方、機械、情報・通信業、サービス業などがマイナス寄与となりました。

公社債部分については、基準価額に対しプラス寄与となりました。残存年別では、超長期 (残存11年以上)、長期 (残存7～11年未満)、中期 (残存3～7年未満) などがプラスに寄与しました。

投資環境（2019年3月6日～2019年9月5日）

- 国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ5.2%の下落となりました。
- 国内株式市場は、2019年4月下旬にかけて、米中貿易協議の行方に不透明感があったことなどから、上下に振れながら緩やかに上昇しました。5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁、さらにメキシコに対する追加関税を立て続けに発表し、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。欧米の金融当局が緩和的な姿勢を見せていることなどが上昇要因となりつつも、為替が米ドル安/円高方向に動いたこともあり、その後は一進一退の動きとなりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどを好感し、大きく上昇しました。8月に入ると米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどから大きく下落しました。期末にかけては、米中貿易協議が継続される見通しとなったことなどが好感され、値を戻す動きとなりました。
- 国内債券市況を長期金利（新発10年国債利回り）で見ると、期首の0.010%から期末には△0.270%に低下しました。
- 国内債券市場は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和などにより、総じて低金利水準での推移となりました。長期金利は、金融緩和期待などを織り込んだ米国金利に連れる形で低下し、マイナス圏での推移となりました。



ポートフォリオについて（2019年3月6日～2019年9月5日）

●当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

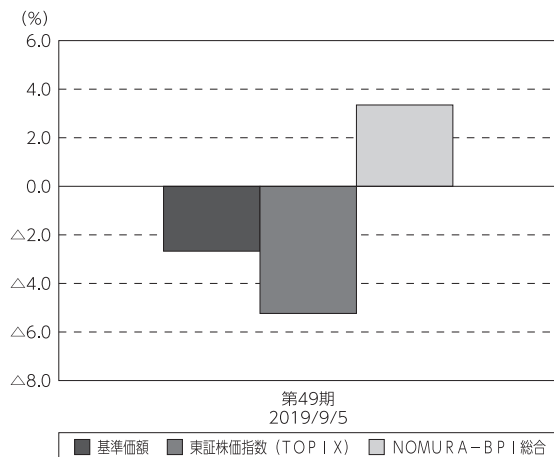
●ハイパーバランスオープンマザーファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率は期中平均で56%程度、公社債の実質組入比率は同42%程度としました。売買については、株式部分において、ソニー、ネクステージ、シグマクシス、トリケミカル研究所、安川電機などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、武田薬品工業、キーエンス、クレスコ、伊藤忠商事などの売却を行いました。債券部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

ベンチマークとの差異について（2019年3月6日～2019年9月5日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2019年3月6日～2019年9月5日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期
	2019年3月6日～ 2019年9月5日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.507%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,271

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

国内株式市場は、様々な懸念を織り込みながら再浮上を試す段階にあると想定しています。米中関係は、覇権争いという意味では長期的な対立が続くと考えられますが、貿易協議に係る関税の引き上げは自国物価上昇と景気減速を招きかねないことから限界があり、米国では来年大統領選挙を控えていること、中国は減速しつつある国内景気を回復させる必要があることなどから、双方とも駆け引きはしつつも自国の景気に大きな影響を与えるまでは踏み込まないと考えられます。在庫循環から見ても生産活動は大底圏にあると考えられ、最終需要は落ち込んでいないことなどから、早晩活発化してくると考えられます。

株式部分の運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和により抑制され、引き続き低金利水準での推移を予想しています。

資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

(2019年3月6日～2019年9月5日)

○ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.271)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.489)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.087)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	90	0.904	
期中の平均基準価額は、9,967円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

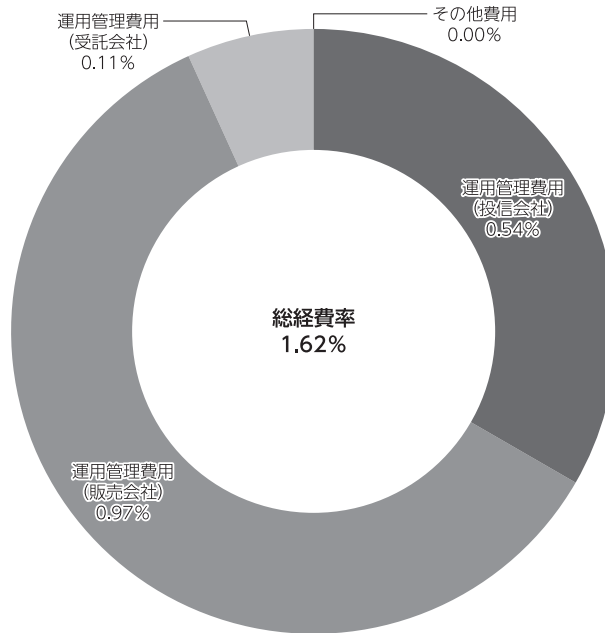
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(2019年3月6日～2019年9月5日)

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千口 4,267	千円 9,240	千口 27,472	千円 59,890

○株式売買比率

(2019年3月6日～2019年9月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,424,650千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	432,288千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月6日～2019年9月5日)

利害関係人との取引状況

<ハイパーバランスオープン>

該当事項はございません。

<ハイパーバランスオープンマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 705	百万円 142	% 20.1	百万円 718	百万円 123	% 17.1
株式先物取引	369	369	100.0	384	384	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	781千円
うち利害関係人への支払額 (B)	159千円
(B) / (A)	20.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千口 420,076	千口 396,871	千円 854,742

○投資信託財産の構成

(2019年9月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千円 854,742	% 98.3
コール・ローン等、その他	14,926	1.7
投資信託財産総額	869,668	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	869,668,544
コール・ローン等	14,925,697
ハイパーバランスオープンマザーファンド(評価額)	854,742,847
(B) 負債	11,562,870
未払収益分配金	4,370,336
未払解約金	10,478
未払信託報酬	7,174,808
未払利息	34
その他未払費用	7,214
(C) 純資産総額(A-B)	858,105,674
元本	874,067,270
次期繰越損益金	△ 15,961,596
(D) 受益権総口数	874,067,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,817円

○損益の状況 (2019年3月6日～2019年9月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,627
支払利息	△ 2,627
(B) 有価証券売買損益	△ 16,136,816
売買益	944,165
売買損	△ 17,080,981
(C) 信託報酬等	△ 7,182,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,321,465
(E) 前期繰越損益金	84,592,842
(F) 追加信託差損益金	△ 72,862,637
(配当等相当額)	(64,367,287)
(売買損益相当額)	(△137,229,924)
(G) 計(D+E+F)	△ 11,591,260
(H) 収益分配金	△ 4,370,336
次期繰越損益金(G+H)	△ 15,961,596
追加信託差損益金	△ 72,862,637
(配当等相当額)	(64,367,287)
(売買損益相当額)	(△137,229,924)
分配準備積立金	134,172,672
繰越損益金	△ 77,271,631

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	912,937,960円
期中追加設定元本額	18,092,604円
期中一部解約元本額	56,963,294円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(64,367,287円)及び分配準備積立金(138,543,008円)より分配対象収益は202,910,295円(1万口当たり2,321.44円)であり、うち4,370,336円(1万口当たり50円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年9月5日現在)

<ハイパーバランスオープンマザーファンド>

下記は、ハイパーバランスオープンマザーファンド全体(396,871千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
フィル・カンパニー	0.6	—	—
食料品 (0.3%)			
寿スピリッツ	—	0.2	1,310
S Foods	0.8	—	—
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	4	3,026
化学 (5.6%)			
日産化学	1	1	4,440
信越化学工業	0.8	0.7	7,812
ステラ ケミファ	1.4	—	—
トリケミカル研究所	—	1	6,260
資生堂	—	0.4	3,488
ファンケル	1.2	0.4	1,038
コーセー	0.2	—	—
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	1.6	—	—
中外製薬	—	0.6	4,662
そーせいグループ	—	0.8	1,845
ペプチドリーム	—	0.4	2,212
ガラス・土石製品 (0.9%)			
MARUWA	—	0.6	3,810
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	2	3.2	4,540
機械 (14.7%)			
日本製鋼所	—	1.4	2,842
オークマ	0.5	0.6	3,174
アマダホールディングス	2.6	3	3,384
ディスコ	0.2	0.2	4,188
自律制御システム研究所	—	0.2	516
オプトラン	1.2	1.6	5,040
ヤマシンフィルタ	4	4	2,796
平田機工	—	0.3	1,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井海洋開発	—	0.4	980
SMC	0.1	0.2	8,372
小松製作所	1.6	—	—
日立建機	1	0.4	924
ローツェ	—	1.4	3,304
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.7	0.9	4,108
クボタ	—	1.6	2,488
ダイキン工業	—	0.3	4,074
ダイフク	0.6	0.8	4,064
CKD	2.4	4	4,652
THK	1.2	1.6	4,140
電気機器 (27.9%)			
イビデン	—	1.4	2,977
ミネベアミツミ	2	2	3,364
日立製作所	1.6	1.4	5,461
三菱電機	3.8	—	—
安川電機	—	1.3	4,816
日本電産	0.5	0.5	7,000
日新電機	—	3	3,903
日本電気	—	1	4,650
沖電気工業	—	2	2,844
ルネサスエレクトロニクス	4	—	—
アルパック	—	1	4,650
アンリツ	1.8	4	8,028
富士通ゼネラル	—	0.8	1,426
ソニー	—	1.4	8,944
TDK	0.4	0.6	5,394
santec	—	2.6	5,395
アドバンテスト	1.6	1.2	5,526
キーエンス	0.2	0.1	6,350
シスメックス	—	0.4	2,750
フェローテックホールディングス	2.6	—	—
レーザーテック	0.7	1	6,540

ハイパーバランスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	0.3	—	—
ローム	0.4	0.6	4,866
太陽誘電	1.4	2	4,398
村田製作所	0.3	1.2	5,655
SCREENホールディングス	—	0.7	4,508
東京エレクトロン	0.3	0.3	6,015
輸送用機器 (—%)			
いすゞ自動車	2.4	—	—
トヨタ自動車	1.4	—	—
本田技研工業	1.7	—	—
精密機器 (3.9%)			
島津製作所	1.2	1.2	3,199
インターアクション	—	2.4	4,689
トプコン	—	1	1,282
HOYA	0.8	0.5	4,544
朝日インテック	0.8	0.6	1,455
メニコン	1.8	0.3	1,192
その他製品 (0.2%)			
前田工繊	2.1	0.5	697
ヨネックス	8	—	—
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	2.4	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	0.2	—	—
情報・通信業 (12.1%)			
デジタルアーツ	0.5	0.1	776
T I S	0.6	0.2	1,284
ブレインパッド	—	0.4	2,704
エムアップ	—	1.1	2,127
じげん	—	1	578
フィックスターズ	2.4	0.4	611
セレス	—	0.4	513
S H I F T	—	0.1	493
アエリア	—	2	2,150
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.3	2,388
クラウドワークス	—	0.6	738
ALBERT	—	0.1	984
オープンドア	1.2	0.2	442
Ubicomホールディングス	2	3	4,821
LINE	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チェンジ	1	—	—
UUUM	—	0.2	964
PKSHA Technology	0.8	0.1	453
マネーフォワード	0.8	—	—
ラクスル	1.1	0.2	850
チームスピリット	0.9	0.4	674
イーソル	0.6	—	—
スマレジ	1	0.2	563
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	3.6	3,574
Sansan	—	0.2	1,082
クレスコ	2	—	—
オービック	0.4	0.1	1,226
フューチャー	3	2	3,612
ネットワンシステムズ	2	1	2,890
日本ユニシス	1.4	—	—
ビジョン	0.7	0.3	1,437
GMOインターネット	—	0.6	1,112
エス・ティ・ティ・データ	—	1	1,394
J B C Cホールディングス	2.4	—	—
ソフトバンクグループ	1.2	2	9,590
卸売業 (1.7%)			
神戸物産	—	0.2	1,066
農業総合研究所	—	1	726
アズワン	0.4	0.3	2,733
伊藤忠商事	2.8	—	—
日立ハイテクノロジーズ	1	0.4	2,320
小売業 (2.0%)			
MonotaRO	—	0.5	1,278
ネクステージ	—	5	5,505
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.6	0.8	1,316
銀行業 (—%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	—	—
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	1.2	—	—
S B Iホールディングス	2	2	4,430
保険業 (1.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	0.7	2,370
東京海上ホールディングス	1.4	0.8	4,403
その他金融業 (1.9%)			
プレミアグループ	1.6	2.6	4,711

ハイパーバランスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	5	2.5	3,282
不動産業 (4.7%)			
オープンハウス	0.7	0.8	4,176
ハウスドゥ	2.4	3	4,728
GA technologies	—	0.5	1,912
パーク24	—	1.2	2,678
三井不動産	2	—	—
カチタス	1.2	1.4	5,803
サンフロンティア不動産	2.4	—	—
サービス業 (17.5%)			
LIFULL	4.4	4	2,604
日本M&Aセンター	1.2	0.8	2,496
UTグループ	1.2	1	1,892
コシダカホールディングス	4.2	3.8	6,539
リンクアンドモチベーション	4	—	—
ギグワークス	—	1.4	1,769
新日本科学	—	2.4	1,708
アウトソーシング	2.4	2	1,928
エスプール	1.5	1	2,970
RIZAPグループ	12	—	—
プレステージ・インターナショナル	3.2	3.2	6,038
楽天	—	1	1,038
エン・ジャパン	0.7	0.5	1,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リンクバル	—	1.4	742	
ジャパンマテリアル	3.4	2.5	2,982	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.5	0.8	5,176	
シグマクス	—	4.6	5,685	
メドピア	—	2	2,318	
リクルートホールディングス	2.4	1.4	4,508	
エラン	—	1	1,757	
バルシステム24ホールディングス	3	—	—	
ストライク	1.2	1.2	3,378	
インソース	1.3	1.25	3,147	
グレイステクノロジー	—	1.6	4,726	
RPAホールディングス	—	0.3	489	
and factory	0.7	2	4,676	
ピアラ	0.8	—	—	
ベルトラ	—	0.6	657	
リログループ	1.4	0.4	1,058	
東洋	1.2	0.2	459	
合 計	株 数・金 額	174	161	414,080
	銘柄数<比率>	104	131	<48.4%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	330,000	368,780	43.1	—	40.7	2.5	—
合 計	330,000	368,780	43.1	—	40.7	2.5	—

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第336回利付国債 (10年)	0.5	100,000	104,607	2024/12/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	70,000	72,723	2028/6/20
第53回利付国債 (20年)	2.1	20,000	21,103	2021/12/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	20,000	23,021	2025/12/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	20,000	24,891	2030/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	122,434	2034/9/20
合 計		330,000	368,780	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 61	百万円 -

ハイパーバランスオープン マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2018年11月4日)

「ハイパーバランスオープンマザーファンド」は、去る2018年11月4日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	信託財産の着実な成長を目標に、運用を行うことを基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
株 式 組 入 制 限	信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		NOMURA-BPI総合		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(TOPIX) ポイント	騰落率	騰落率	騰落率				
13期(2014年11月4日)	17,555	8.7	1,368.65	15.7	360.578	2.6	53.4	—	37.7	1,286
14期(2015年11月4日)	18,454	5.1	1,540.43	12.6	366.217	1.6	43.5	—	38.7	1,122
15期(2016年11月4日)	18,058	△2.1	1,347.04	△12.6	384.956	5.1	40.8	—	44.9	1,004
16期(2017年11月4日)	21,791	20.7	1,794.08	33.2	379.589	△1.4	53.0	—	40.2	1,021
17期(2018年11月4日)	22,346	2.5	1,658.76	△7.5	379.529	△0.0	47.4	—	37.1	961

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証株価指数(TOPIX)、NOMURA-BPI総合は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

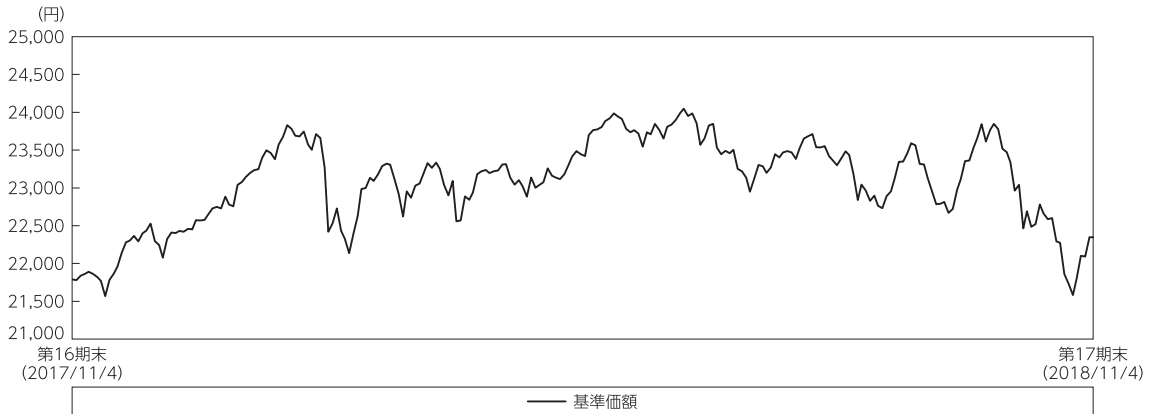
年月日	基準価額		東証株価指数		NOMURA-BPI総合		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率
	円	騰落率	(TOPIX) ポイント	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%
2017年11月4日	21,791	—	1,794.08	—	379.589	—	53.0	—	40.2
11月末	22,435	3.0	1,792.08	△0.1	380.257	0.2	54.6	—	39.5
12月末	22,757	4.4	1,817.56	1.3	380.513	0.2	54.4	—	39.5
2018年1月末	23,503	7.9	1,836.71	2.4	379.850	0.1	56.6	—	36.9
2月末	23,308	7.0	1,768.24	△1.4	381.295	0.4	54.1	—	37.5
3月末	23,182	6.4	1,716.30	△4.3	381.911	0.6	55.2	—	37.8
4月末	23,116	6.1	1,777.23	△0.9	381.638	0.5	53.8	7.0	38.1
5月末	23,736	8.9	1,747.45	△2.6	382.498	0.8	55.9	—	36.0
6月末	23,503	7.9	1,730.89	△3.5	382.669	0.8	51.6	△11.8	36.1
7月末	23,534	8.0	1,753.29	△2.3	381.979	0.6	54.7	—	36.2
8月末	23,562	8.1	1,735.35	△3.3	379.893	0.1	54.2	6.8	36.0
9月末	23,767	9.1	1,817.25	1.3	378.986	△0.2	52.6	8.8	34.6
10月末	22,103	1.4	1,646.12	△8.2	379.645	0.0	44.7	—	37.5
(期末)									
2018年11月4日	22,346	2.5	1,658.76	△7.5	379.529	△0.0	47.4	—	37.1

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年11月5日～2018年11月4日）



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の着実な成長を目標に運用を行うことを基本としました。運用にあたっては、主としてわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指しました。

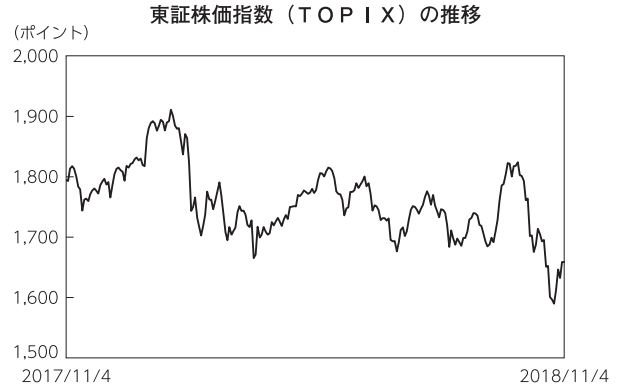
株式部分については、基準価額に対しプラス寄与となりました。個別銘柄では、インターアクション、D. A. コンソーシアムホールディングス、インソース、アイスタイル、シグマックスなどがプラスに寄与した一方、RIZAPグループ、TATERU、アルバック、ファナック、SUMCOなどがマイナス要因となりました。業種では、サービス業、情報・通信業、証券、商品先物取引業などがプラスに寄与した一方、電気機器、機械、建設業などがマイナス要因となりました。

公社債部分については、基準価額に対し若干のマイナス寄与となりました。残存年別では、長期（残存7～11年未満）がプラスに寄与する一方、中期（残存3～7年未満）などがマイナス要因となりました。

投資環境 (2017年11月5日～2018年11月4日)

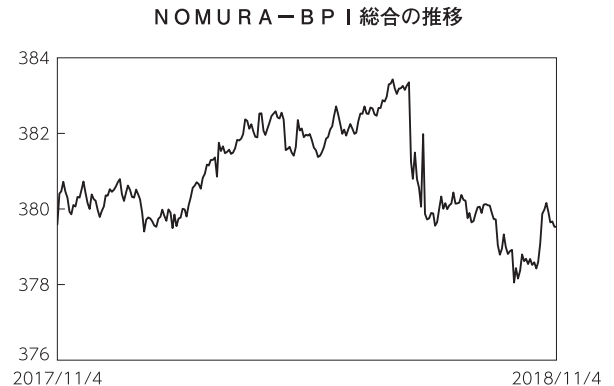
国内株式市況

- 国内株式市況を東証株価指数 (TOPIX) で見ると、期首に比べ7.5%の下落となりました。
- 国内株式市場は、2017年11月上旬にかけては、米国と北朝鮮の関係悪化による地政学的リスクの高まりなどから伸び悩む局面もありましたが、日本が衆議院選挙、中国が中国共産党大会を経て政治基盤が強化されるとの見方などから、右肩上がりの上昇となりました。その後は、良好な国内企業業績や米国の税制改革への期待などから2018年1月にかけて緩やかな上昇が続きました。2月以降は、米国のVIX指数 (ボラティリティ・インデックス) が急騰したことや、米中貿易摩擦への懸念が生じたことなどから、大きく調整する局面となりました。その後は、大きく乱高下し、売り越しが続いていた外国人が4月に入り買い越しに転じてきたことなどから落ち着きを取り戻しました。6月半ば以降は、米中貿易摩擦、NAFTA (北米自由貿易協定) など米国中間選挙を意識したトランプ大統領の動向などにより乱高下する展開が続きました。その後、9月下旬にかけては為替が米ドル高/円安方向に動き始めたことや、米国では中間選挙予備選の終了、日本では自民党総裁選における安倍首相三選など日米の政治に安定感が増したことから、大きく反発する展開となったものの、10月に入ると、米国金利の上昇が嫌気されたことや米中貿易摩擦が实体经济に影響を与え始める懸念などから米国株式市場が下落し、国内株式市場も大幅な下落となりました。



国内債券市況

- 国内債券市況を長期金利 (新発10年国債利回り) で見ると、期首の0.055%から期末には0.125%に上昇しました。
- 国内債券市場は、米国金利の上昇に連れる形で日本の長期金利は期末にかけて緩やかな上昇が見られたものの、日本銀行による金融緩和政策が継続されていることもあり、狭いレンジでの推移となりました。

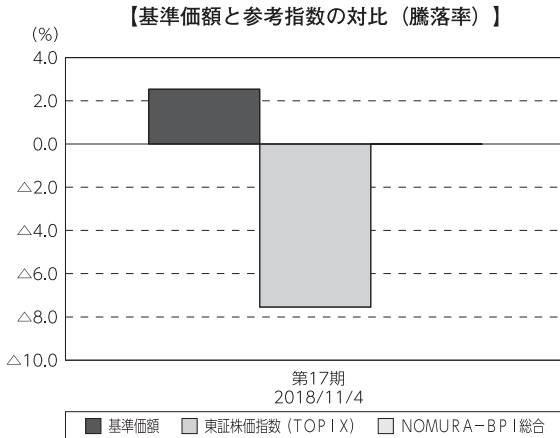


ポートフォリオについて（2017年11月5日～2018年11月4日）

運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率は期中平均で55%程度、公社債の実質組入比率は同37%程度としました。売買については、株式部分において、ソニー、本田技研工業、日本電信電話、ネクステージ、SUMCOなどの買い付けを行う一方、グレイステクノロジー、D. A. コンソーシアムホールディングス、オープンハウス、アイスタイル、シーティーエスなどの売却を行いました。債券部分において、国債の一部売却を行ったほか、保有国債の償還に伴う買い付けを実施しました。

ベンチマークとの差異について（2017年11月5日～2018年11月4日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的に底堅い展開を予想しています。米中貿易摩擦への懸念については、中間選挙を控えた短期的な動きと考えており、選挙が終了すれば一旦は沈静化すると考えています。米国金利の上昇の懸念については、トランプ大統領のFRB（米国連邦準備制度理事会）へのけん制を受けて利上げペースが緩やかになれば、金利の上昇のインパクトも抑制されると考えています。ハイテクセクターに対する懸念については、3月期決算企業の間接決算発表で確認する限りでは、中長期的な成長軌道からは外れていないと考えています。株式市場の変動性が高まっているので機動的に柔軟な運用を心がけますが、過度な悲観は禁物と考えており、実態より売られすぎていると評価できる銘柄に対しては積極的な姿勢で臨む所存です。

株式部分の運用に関しては、株価が割安と考えられる企業、情報革命や先端医療、ヒトのモチベーションなど個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。

公社債部分の運用に関しては、米国金利上昇に連れる動きもあるものの、日本銀行による長短金利操作付き量の・質的金融緩和により抑制され、引き続き低金利水準での推移を予想しています。

資産配分については、株式部分をややオーバーウェイト、公社債部分をややアンダーウェイトとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

(2017年11月5日～2018年11月4日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 15	% 0.066	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(15)	(0.065)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	15	0.066	
期中の平均基準価額は、23,208円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月5日～2018年11月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 244 (42)	千円 558,727 (-)	千株 348	千円 667,350

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 69,890	千円 40,153 (80,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 295	百万円 293	百万円 120	百万円 120

○株式売買比率

(2017年11月5日～2018年11月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,226,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	549,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月5日～2018年11月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 558	百万円 27	% 4.8	百万円 667	百万円 94	% 14.1
株式先物取引	416	416	100.0	414	414	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	679千円
うち利害関係人への支払額 (B)	81千円
(B) / (A)	12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2018年11月4日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ファーストコーポレーション	4	—	—
TATERU	0.6	—	—
九電工	0.8	—	—
OSJBホールディングス	12	—	—
食料品 (2.6%)			
寿スピリッツ	1	—	—
S Foods	1	1.3	5,934
アリアケジャパン	0.4	0.6	6,024
化学 (6.3%)			
日産化学	—	1	5,620
信越化学工業	0.7	0.8	8,000
ステラ ケミファ	0.8	1.4	5,047
三菱ケミカルホールディングス	5.5	—	—
ファンケル	—	0.9	4,815
コーセー	—	0.3	5,406
信越ポリマー	3.5	—	—
医薬品 (一%)			
中外製薬	1	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ノリタケカンパニーリミテド	—	1.1	6,457
鉄鋼 (一%)			
新日鐵住金	2	—	—
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	2.4	3,914
機械 (6.5%)			
オークマ	—	0.9	5,463
ディスコ	0.3	0.2	3,828
ヤマシンフィルタ	—	3.8	3,180
小松製作所	2.2	2	6,250
日立建機	—	1.2	3,858
ダイフク	0.8	—	—
CKD	—	2.4	3,340
THK	—	1.4	3,830
電気機器 (16.0%)			
日立製作所	—	1.8	6,359
三菱電機	3	—	—
富士電機	—	1	3,675
日本電産	0.5	0.5	7,352
富士通	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	3.5	—	—
アルパック	0.9	—	—
パナソニック	4.6	—	—
ソニー	—	2.2	13,618
TDK	0.6	0.6	6,402
アドバンテスト	—	1.6	3,844
キーエンス	0.2	0.2	12,012
日置電機	0.8	—	—
フェローテックホールディングス	2.2	4.8	5,270
ファナック	0.4	—	—
日本シイエムケイ	6	8	6,104
ローム	—	0.6	4,950
東京エレクトロン	0.4	0.2	3,142
輸送用機器 (3.6%)			
デンソー	—	1.2	6,079
本田技研工業	—	3.2	10,393
スズキ	1.4	—	—
SUBARU	1.5	—	—
精密機器 (5.4%)			
インターアクション	—	7	15,036
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	5	5,250
メニコン	—	1.8	4,462
その他製品 (3.4%)			
前田工織	2.1	2.1	4,941
ヨネックス	—	8	5,280
ヤマハ	—	1	5,290
電気・ガス業 (一%)			
イーレックス	3.4	—	—
情報・通信業 (12.7%)			
デジタルアーツ	0.9	—	—
新日鐵住金ソリューションズ	1.8	—	—
アイスタイル	7	—	—
じげん	2.4	—	—
フィックスターズ	0.8	—	—
SHIFT	2	—	—
ラクス	1.6	—	—
オークネット	3.4	—	—
ユーザベース	1.6	—	—
クレスコ	0.8	2.4	8,280
オービック	—	0.4	4,152

ハイパーバランスオープンマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	—	3.4	5,647
ネットワンシステムズ	—	2	5,126
ビジョン	2	—	—
日本電信電話	—	2	8,640
KDDI	—	3	7,230
エヌ・ティ・ティ・データ	—	5	7,395
ミロク情報サービス	1.7	—	—
ソフトバンクグループ	1.7	1.3	11,308
卸売業 (2.2%)			
あい ホールディングス	1.4	—	—
伊藤忠商事	—	2.8	5,877
日立ハイテクノロジーズ	—	1	4,250
三菱商事	1.6	—	—
小売業 (7.0%)			
WDI	1	—	—
ネクステージ	—	10	11,000
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.4	6,883
パルコパービ	1.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	1.1	1.1	7,711
ファーストリテイリング	—	0.1	6,053
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	18	12,234
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	1	4,513
三井住友フィナンシャルグループ	2.5	2	8,844
千葉銀行	5	—	—
セブン銀行	9	—	—
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	1.6	0.9	2,893
SBIホールディングス	2.2	3	9,630
野村ホールディングス	11	—	—
保険業 (4.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	—	—
第一生命ホールディングス	2.8	2.8	6,151
東京海上ホールディングス	1.4	1.4	7,714
アドバンテッジリスクマネジメント	3	—	—
T&Dホールディングス	3	2.6	4,868
その他金融業 (3.9%)			
全国保証	0.8	—	—
プレミアグループ	—	1.6	7,080
オリックス	—	2.8	5,126
イー・ギャランティ	1.4	5.6	5,594
不動産業 (1.9%)			
いちご	13	12	4,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヒューリック	3.6	—	—	
オープンハウス	1.7	—	—	
三井不動産	2	—	—	
日本アセットマーケティング	22	34	4,114	
サンフロンティア不動産	3	—	—	
サービス業 (13.7%)				
LIFULL	—	4	3,124	
日本M&Aセンター	0.9	—	—	
UTグループ	2.2	—	—	
コシダカホールディングス	—	5.2	7,196	
リンクアンドモチベーション	5	4	4,376	
GCA	3.2	—	—	
ディップ	1.4	—	—	
アウトソーシング	3.5	—	—	
ワールドホールディングス	1	—	—	
WDBホールディングス	1.6	—	—	
インフォマート	6	—	—	
RIZAPグループ	8	3	1,575	
プレステージ・インターナショナル	—	4.2	5,737	
ケネディクス	6	—	—	
シーティーエス	9.6	—	—	
リゾートトラスト	—	3	5,289	
エン・ジャパン	1.2	0.8	3,676	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	0.8	4,664	
デザインワン・ジャパン	2	—	—	
ジャパンマテリアル	1.2	3.4	4,756	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.6	—	—	
シグマクシス	5	—	—	
リクルートホールディングス	—	2.4	7,408	
ベルシステム24ホールディングス	—	3	4,602	
キャリア	0.7	—	—	
インソース	1.6	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	2.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	2.9	—	—	
グレイステクノロジー	2.4	—	—	
リロググループ	1.4	2	5,380	
東祥	1.2	1.2	4,818	
合 計	株 数・金 額	294	233	455,961
	銘柄数<比率>	97	75	<47.4%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	330,000	356,202	37.1	—	34.8	2.2	—
合 計	330,000	356,202	37.1	—	34.8	2.2	—

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,346	2024/12/20	
第351回利付国債(10年)	0.1	70,000	69,932	2028/6/20	
第53回利付国債(20年)	2.1	20,000	21,385	2021/12/20	
第84回利付国債(20年)	2.0	20,000	22,865	2025/12/20	
第118回利付国債(20年)	2.0	20,000	24,088	2030/6/20	
第150回利付国債(20年)	1.4	100,000	114,584	2034/9/20	
合 計		330,000	356,202		

○投資信託財産の構成

(2018年11月4日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
株式	455,961	44.9		
公社債	356,202	35.1		
コール・ローン等、その他	202,442	20.0		
投資信託財産総額	1,014,605	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月4日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,014,605,599	
コール・ローン等	184,989,913	
株式(評価額)	455,961,000	
公社債(評価額)	356,202,400	
未収入金	13,785,463	
未収配当金	2,822,876	
未収利息	826,112	
前払費用	17,835	
(B) 負債	53,493,674	
未払金	53,492,446	
未払利息	1,228	
(C) 純資産総額(A-B)	961,111,925	
元本	430,103,304	
次期繰越損益金	531,008,621	
(D) 受益権総口数	430,103,304口	
1万口当たり基準価額(C/D)	22,346円	

○損益の状況 (2017年11月5日～2018年11月4日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	12,138,174	
受取配当金	7,794,896	
受取利息	4,408,178	
その他収益金	580	
支払利息	△ 65,480	
(B) 有価証券売買損益	18,655,699	
売買益	111,827,647	
売買損	△ 93,171,948	
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,970,552	
取引益	2,051,112	
取引損	△ 4,021,664	
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,823,321	
(E) 前期繰越損益金	552,926,028	
(F) 追加信託差損益金	30,737,171	
(G) 解約差損益金	△ 81,477,899	
(H) 計(D+E+F+G)	531,008,621	
次期繰越損益金(H)	531,008,621	

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	468,952,576円
期中追加設定元本額	23,252,829円
期中一部解約元本額	62,102,101円
期末元本の内訳	
ハイパーバランスオープン	430,103,304円
合 計	430,103,304円